

適応策の検討について

1. 農林水産業

<本市で生じるおそれのある影響>

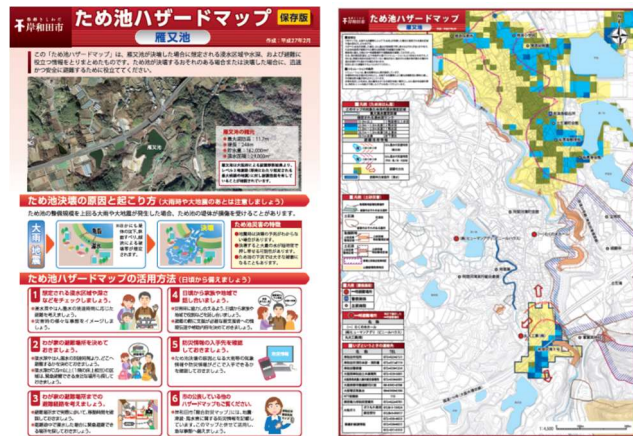
- ・農作物の品質低下や生育障害
- ・病害虫の発生増加や自然災害による農作物被害の拡大
- ・ため池の被害発生リスクの増加
- ・ゲリラ豪雨のため水門の開閉が間に合わず浸水害の発生リスクの増加
- ・乳用牛や鶏の生産性低下
- ・イカナゴやシラスなどの漁獲量減少

<考えられる適応策の内容> ※既存施策を含む

- ・災害時の救済制度など農家等への各種情報提供
- ・ため池の調査・点検、ハザードマップの作成・周知
- ・水門の自動化
- ・野生鳥獣に関する講習会の開催
- ・森林保全及び治山施設の整備
- ・山地における災害危険箇所の調査【新規・拡充】
- ・高温障害を回避するための栽培方法・品種の選択（事業者）

○ため池における取り組み

- ・毎年、ため池施設の調査・点検。水位を監視するテレメーターを浸水被害想定区域が広い池に設置。
- ・地元要望により改修を実施（地元と市の両方で費用負担）
- ・現在、32池で大雨・地震を想定したハザードマップを作成済み（今年度10池で追加予定）



○森林の保全・整備

- ・台風による倒木被害もあるが、既存の森林経営計画のための整備メニューで対応。
- ・森林環境譲与税については、現在基金として積み立て。



2. 水環境・水資源、自然生態系

<本市で生じるおそれのある影響>

- ・水温上昇による水質等の変化
- ・外来種の侵入・定着

<考えられる適応策の内容>

- ・公共用水域水質のモニタリング・公表
- ・市民活動団体等による保全活動の推進
- ・野生生物のモニタリング・公表【新規・拡充】

3. 自然災害・沿岸域

<本市で生じるおそれのある影響>

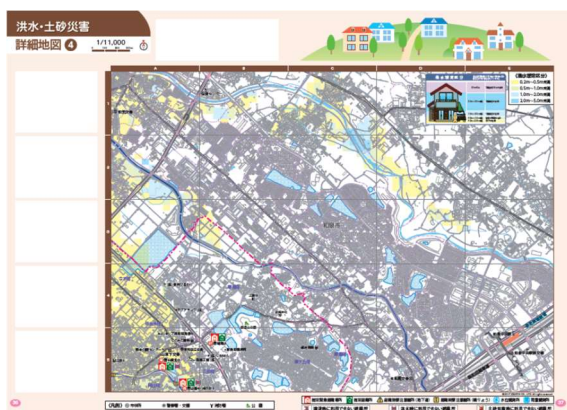
- ・水害や土砂災害の増加
- ・高潮による浸水被害への懸念

<考えられる適応策の内容>

- ・浸水被害軽減のための排水ポンプなどの施設整備
- ・計画的な雨水排水施設の整備
- ・ハザードマップの周知（洪水・土砂災害、高潮、内水）
- ・雨水貯留浸透施設の開発指導
- ・監視カメラなどによる災害リスクの情報提供
- ・地域住民との連携による災害対策（自主防災組織や水防団、防災リーダー育成など）
- ・ハード整備に関する国・府への要望
- ・洪水・土砂災害想定の見直しに合わせたハザードマップの更新【新規・拡充】
- ・高潮ハザードマップの作成【新規・拡充】
- ・災害廃棄物に関する検討【新規・拡充】

○総合防災マップ

- ・岸和田市の防災情報をわかりやすく一冊にまとめたもの。H29.5に全戸配布。
- ・主な災害の仕組みや気をつけるべきこと、気象情報（注意報・警報などの情報）や災害・防災情報について、および地震・津波・洪水・土砂災害のハザードマップを掲載。



4. 健康・市民生活

<本市で生じるおそれのある影響>

- ・ 熱中症の増加
- ・ デング熱など感染症リスクへの懸念
- ・ ゲリラ豪雨等によるインフラ・ライフラインへの影響
- ・ ヒートアイランドの進行
- ・ 災害による行政機能への影響

<考えられる適応策の内容>

- ・ 熱中症予防・対処法の普及啓発
- ・ 感染症対策の普及啓発
- ・ 庁舎建替における防災機能の強化【新規・拡充】

○熱中症の普及啓発

- ・ 大阪府作成のチラシ



○教育現場における熱中症対策

- ・ 小中学校及び幼稚園の普通教室等へのエアコン設置。H30.9 から運転開始。



5. 産業・経済活動

<本市で生じるおそれのある影響>

- ・ 災害などによる事業活動リスクの増大
- ・ 祭・イベントにおける熱中症患者の増加、大雨・台風等による経済への影響

<考えられる適応策の内容>

- ・ 市内事業者との防災協定の締結、災害時協力井戸の登録
- ・ 開発協議等における指導（流出抑制施設の整備、緑化基準など）
- ・ 祭・イベントにおける熱中症対策

○事業者との災害協定

- ・ 災害発生時における協定を、事業所、各種団体、自治体などと締結。(34 協定)
- ・ H30.9 の台風第 21 号等の災害時に、災害協定に基づいて物資の優先供給や応急対応の協力など災害協定の範疇にとらわれず対応が行われた。

